

# 平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所(所属部) 東証 第一部  
 コード番号 5449 大証 第一部  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 本社所在都道府県 大阪府  
 氏 名 佐 野 光 彦 T E L (06) 6552 - 1442  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日(木)  
 親会社名 新日本製鐵株式会社(コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 60.62%

1.平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	25,658	( 6.5)	1,608	( - )	1,385	( - )
12年9月中間期	27,436	( - )	322	( - )	196	( - )
13年3月期	54,136	( 14.8)	1,695	( - )	1,776	( - )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	759	( - )	17	96	-	-
12年9月中間期	193	( - )	4	59	-	-
13年3月期	792	( - )	18	75	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 42,279,823株 12年9月中間期 42,279,711株 13年3月期 42,279,789株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	97,829		69,599		71.1	1,646	15	
12年9月中間期	102,543		68,414		66.7	1,618	14	
13年3月期	99,587		69,200		69.5	1,636	72	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 42,279,973株 12年9月中間期 42,279,772株 13年3月期 42,279,906株

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	3,724		283		2,073		4,977	
12年9月中間期	2,678		552		1,613		4,318	
13年3月期	693		1,283		1,736		3,609	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社(日本スチール(株)、新北海鋼業(株)、大阪物産(株)、大阪新運輸(株)、西鋼物流(株))  
 非連結子会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用異動状況

変更はありません。

2.平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	50,000		2,500		1,100	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期26円02銭)

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材の製造販売

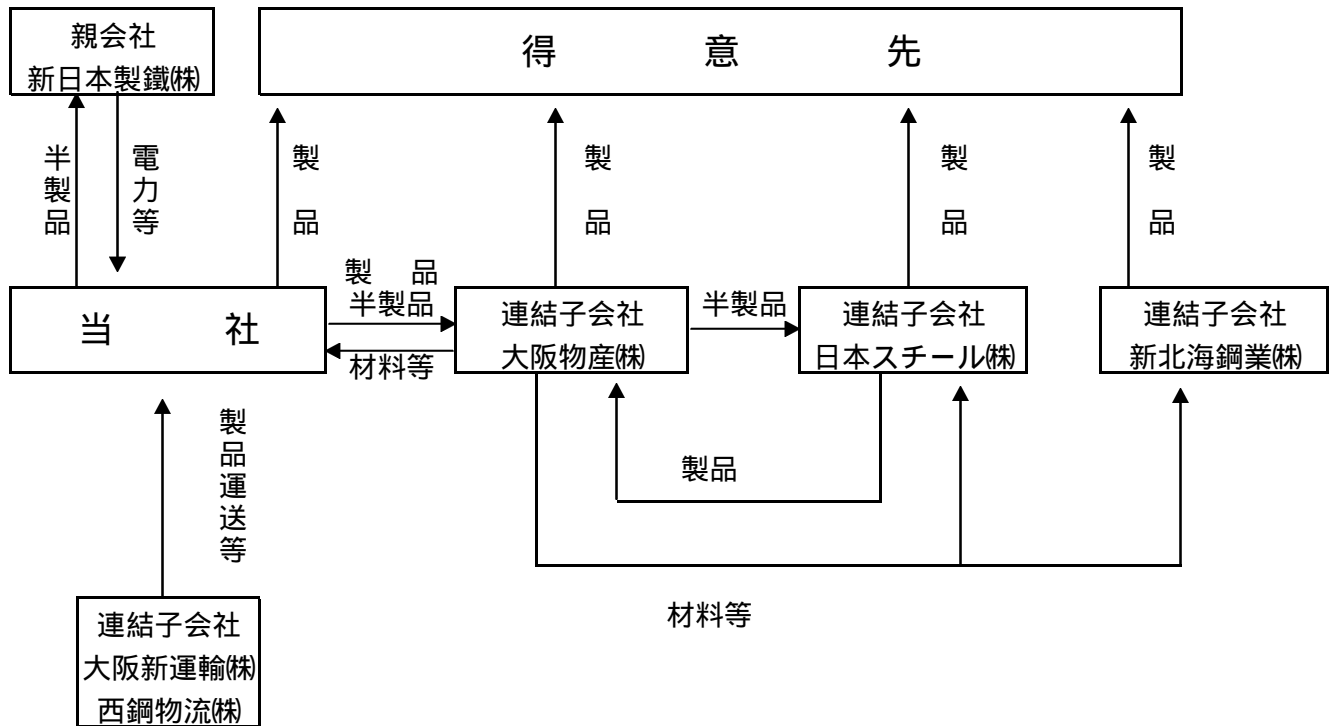
#### 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

#### 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

### (2) 事業の系統図



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、鉄スクラップを主原料として形鋼、棒鋼等の各種鋼材を製造する鉄鋼メーカーであります。資源の乏しい日本国内で大量に発生する鉄スクラップを貴重な資源としてリサイクルすることにより、省資源・省エネルギーに努め、地球環境の保全に資するとともに、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め、株主のご負託に応えてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

ー昨年、平成14年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、要員の大幅削減を推進する等、抜本的なコスト削減を図り、企業競争力の再構築を図ることといたしました。特に堺工場（堺市）につきましては、平成10年10月に営業運転を開始した新中形圧延工場と、平成11年10月に合併した当工場に隣接する製鋼工場（旧関西ピレットセンター(株)）との一体運営を強力に推進し、当社のメイン工場にふさわしい内容の充実に努めてまいります。また、その他の恩加島工場（大阪市）及び西日本製鋼所（熊本県宇土市）の各事業拠点につきましても最適生産体制を確立し、収益力、コスト競争力の強化に努めてまいります。

連結子会社の運営につきましては、各社との連携を密にし、グループ全体の向上を図ってまいります。

### (4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵(株)の製鉄事業分野における唯一の中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

## 経 営 成 績

### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、景気の牽引役をつとめておりました情報通信技術関連産業が下降局面を迎え、公共投資の削減などの影響もあり、昨年秋以来の景気後退が一段と加速する状況となりました。また、期末には米国で同時多発テロ事件が勃発するなど、世界経済の後退懸念が強まり、わが国の景気の先行きにも不安材料を残すこととなりました。

鉄鋼業界におきましては、内外需要の急速な落ち込みの中で高炉メーカーを中心とする販売競争が激化し、この影響で製品市況が下落するなど総じて厳しい状況で推移いたしました。

一方、普通鋼電炉業界は主要な需要先である建設の不振が長期にわたり継続しているため、需要は減少の一途をたどりましたが、減産により需給バランスの適正化を図り、市況の改善努力を続けてまいりました。また、主原料である鉄スクラップ価格につきましても、電炉各社の生産減により低位に安定して推移いたしました。

当社におきましては、鋼材につきましては需要規模に見合う販売と生産に徹し、昨年来値戻しを進めてまいりました販売価格の維持に努めるとともに、半製品である鋼片につきましてはアジア向け輸出により生産量の確保を図ってまいりました。この結果、当中間期の鋼材売上数量は44万トン（前年同期実績50万5千トン）、売上高は199億9千5百万円（前年同期実績209億4千6百万円）となりました。収益面では製品価格の維持改善と鉄スクラップ価格の低位安定並びに全社を挙げてのコスト低減努力に支えられ、経常利益は11億8千6百万円（前年同期実績4億1千9百万円の損失）、税引後の中間利益は6億6千3百万円（前年同期実績3億1百万円の損失）となりました。これにより、売上高経常利益率は5.9%（前年同期2.0%）と大幅に改善されました。また、増益と設備投資の抑制等によるキャッシュフローの改善により、有利子負債残高は63億7千5百万円（平成13年3月期82億7千5百万円）、総資産残高は818億5千9百万円（平成13年3月期835億3千1百万円）に減少、株主資本比率は76.9%（平成13年3月期75.0%）に増加するなど、財務体質も着実に改善いたしました。

当社グループにつきましても、連結子会社各社が収益確保に努めました結果、当上半期の連結総売上高は256億5千8百万円（前年同期実績274億3千6百万円）、連結経常利益は13億8千5百万円（前年同期実績1億9千6百万円の損失）、連結中間純利益は7億5千9百万円（前年同期実績1億9千3百万円の損失）となりました。

以上のような状況を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

### (2) 通期の見通し

次に下半期の見通しといたしましては、米国を中心とする世界経済の後退がわが国経済に及ぼす影響が懸念され、普通鋼電炉業界におきましても、建設需要の早期回復は困難であり今しばらくは低生産の継続による市況改善努力が必要であり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社におきましては、こうした厳しい経営環境にあっても、これに確実に対応していくため、グループ各社との連携を強化しつつ、平成14年度を最終年度とする中期経営計画を着実に実行し、企業基盤をより安定充実させてまいり所存であります。

## 比較連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

借 方	13・9末	12・9末	13・3末	貸 方	13・9末	12・9末	13・3末
流動資産	35,504	37,063	36,054	流動負債	24,313	29,542	26,394
現金及び預金	3,726	2,898	3,394	支払手形及び買掛金	8,066	9,336	8,601
受取手形及び売掛金	17,328	21,007	18,451	短期借入金	11,205	15,795	13,105
有価証券	1,261	490	224	未払費用	1,464	1,558	1,516
棚卸資産	11,691	10,797	12,499	未払法人税等	430	425	626
繰延税金資産	1,064	690	1,049	未払消費税等	192	172	286
短期貸付金	-	939	-	修繕引当金	732	542	772
その他	449	276	459	その他	2,222	1,711	1,486
貸倒引当金	17	36	26	固定負債	3,078	3,752	3,141
固定資産	62,324	65,480	63,533	長期借入金	1,411	2,071	1,411
有形固定資産	57,463	58,941	58,032	退職給付引当金	1,391	1,167	1,270
建物及び構築物	9,627	9,911	9,785	役員退職慰労引当金	142	308	341
機械装置及び運搬具	18,776	19,767	19,036	その他	133	119	117
工具器具及び備品	338	393	356	連結調整勘定	-	83	-
土地	28,297	28,297	28,297				
建設仮勘定	423	570	556	負債合計	27,392	33,294	29,536
無形固定資産	188	172	146				
施設利用権	6	3	5	少数株主持分	837	835	851
その他	182	169	141				
投資その他の資産	4,672	6,366	5,353	資本金	8,769	8,769	8,769
投資有価証券	1,582	2,198	1,857	資本準備金	10,203	10,203	10,203
長期貸付金	7	6	8	連結剰余金	50,938	49,399	50,386
繰延税金資産	2,770	3,730	3,086	その他有価証券評価差額金	312	41	159
その他	355	475	445	自己株式	0	0	0
貸倒引当金	42	43	44	資本合計	69,599	68,414	69,200
資産合計	97,829	102,543	99,587	負債、少数株主持分及び資本合計	97,829	102,543	99,587

比較連結損益及び剰余金結合計算書

〔平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		平成13年3月期	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	25,658	100.0	27,436	100.0	54,136	100.0
売上原価	21,352		25,047		46,998	
販売費及び一般管理費	2,696		2,711		5,442	
営業費用	24,049		27,758		52,440	
営業利益	1,608	6.3	322	1.2	1,695	3.1
受取利息及び配当金	21		39		71	
雑収益	81		228		401	
営業外収益	102		268		473	
支払利息	31		45		104	
雑損失	293		97		288	
営業外費用	325		143		392	
営業外損益	223		125		80	
経常利益	1,385	5.4	196	0.7	1,776	3.3
固定資産売却益	-		143		143	
貸倒引当金取崩益	-		68		75	
特別利益	-		211		218	
退職給付会計変更時差異償却損	126		126		252	
ゴルフ会員権評価損	-		187		201	
固定資産等除却損	-		17		16	
早期退職加算金等	-		43		151	
その他	-		-		89	
特別損失	126		375		712	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,259		359		1,282	
法人税、住民税及び事業税	99		81		297	
法人税等調整額	(+) 408		(-) 256		(+) 167	
少数株主利益(損失)	8		(-) 8		(-) 24	
中間(当期)純利益	759	3.0	193	0.7	792	1.5
連結剰余金期首残高	50,386		49,680		49,680	
配当金	169		84		84	
役員賞与金	38		1		1	
連結剰余金減少高	207		86		86	
連結剰余金中間期末(期末)残高	50,938		49,399		50,386	

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成13年4月 1日から  
平成13年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成13年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	1,259	359	1,282
2. 減価償却費	1,501	1,446	2,928
3. 連結調整勘定償却額	-	83	167
4. 貸倒引当金の減少額	10	18	27
5. 退職給付引当金の増加額	120	72	205
6. 役員退職慰労引当金の減少額	198	-	-
7. 修繕引当金の増加額又は減少額	40	21	250
8. 受取利息及び受取配当金	21	39	71
9. 支払利息	31	45	104
10. 有形固定資産除却損	141	33	44
11. 投資有価証券の売却益	-	71	71
12. 有形固定資産の売却益	-	143	143
13. ゴルフ会員権評価損	3	150	165
14. 役員賞与の支払額	38	1	1
15. 売上債権の減少額又は増加額	1,123	4,584	2,029
16. 棚卸資産の減少額又は増加額	807	837	865
17. 仕入債務の減少額	534	51	786
18. その他	120	111	39
小計	4,027	2,636	776
19. 利息及び配当金の受取額	22	41	72
20. 利息の支払額	29	47	104
21. 法人税等の支払額	295	35	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724	2,678	693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却による収入	10	134	134
2. 有形固定資産の売却による収入	0	192	195
3. 有形固定資産の取得による支出	223	881	1,584
4. 無形固定資産の取得による支出	75	-	-
5. 投資有価証券の取得による支出	0	0	-
6. 長期貸付金の回収による収入	1	-	-
7. その他投資等による収入	5	2	2
8. その他投資等による支出	2	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	552	1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額	1,900	1,700	1,550
2. 長期借入金の返済による支出	-	-	100
3. 自己株式の取得による支出	0	0	-
4. 配当金の支払額	169	84	84
5. 少数株主への配当金の支払額	4	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073	1,613	1,736
現金及び現金同等物の増加額	1,367	1,617	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	3,609	5,936	5,936
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,977	4,318	3,609

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
表紙に記載のとおりであります。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
      - その他有価証券
      - (ア) 時価のあるもの  
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
      - (イ) 時価のないもの  
主として総平均法による原価法によっております。
    - 棚卸資産  
製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産  
当社の堺工場及び連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 修繕引当金  
設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
    - 退職給付引当金  
従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 126百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
    - 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。



【追加情報】

( 中間連結会計期間末日満期手形の処理 )

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	917 百万円
支払手形	278 百万円

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	33,311 百万円	31,158 百万円	32,239 百万円
受取手形裏書譲渡高	16 百万円	20 百万円	16 百万円
自己株式数	9株	210株	76株

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高10%未満のため記載を省略しております。

## 生産及び販売の状況

### 生産高

品目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	生産数量	生産数量	生産数量
	千ト	千ト	千ト
鋼片	731	769	1,547
鋼材	576	656	1,345

### 販売実績

品目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	販売金額	販売金額	販売金額
	百万円	百万円	百万円
鋼材	20,156	21,600	43,744
鋼片他	5,501	5,836	10,391
計	25,658	27,436	54,136

# 平成14年3月 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月15日

上場会社名	大阪製鐵株式会社	上場取引所(所属部)	東証 第一部
コード番号	5449		大証 第一部
問合せ先	責任者役職名 経 理 部 長	本社所在都道府県	大阪府
	氏 名 佐 野 光 彦	T E L (06) 6552 - 1442	
中間決算取締役会開催日	平成13年11月15日(木)	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成13年11月27日(火)		

## 1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	19,995	( 4.5)	1,364	( - )	1,186	( - )
12年9月中間期	20,946	(42.5)	475	( - )	419	( - )
13年3月期	42,067	(20.8)	1,211	( - )	1,124	( - )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
13年9月中間期	663	( - )	15円 70銭
12年9月中間期	301	( - )	7円 14銭
13年3月期	436	( - )	10円 33銭

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 42,279,982 株 12年9月中間期 42,279,982 株 13年3月期 42,279,982 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	13年9月中間期	2円 00銭
12年9月中間期	-	-
13年3月期	-	4円 00銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
13年9月中間期	81,859	62,950	76.9	1,488円 90銭
12年9月中間期	86,388	62,096	71.9	1,468円 69銭
13年3月期	83,531	62,634	75.0	1,481円 41銭

(注) 期末発行済株式数3年9月中間期 42,279,982 株 12年9月中間期 42,279,982 株 13年3月期 42,279,982 株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,000	2,100	1,000	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 65銭

# 比較貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

借 方	13・9末	12・9末	13・3末	貸 方	13・9末	12・9末	13・3末
流動資産	25,765	27,408	26,457	流動負債	17,625	23,060	19,550
現金及び預金	1,047	1,047	404	支払手形	93	689	84
受取手形	146	232	275	買掛金	6,921	7,870	7,609
売掛金	12,513	15,463	13,743	短期借入金	6,375	10,975	8,275
有価証券	1,261	490	224	未払金	2,098	1,530	1,275
自己株式	0	0	0	未払法人税等	242	235	250
製品	2,135	2,068	2,557	未払消費税	149	129	221
半製品	1,242	922	1,620	未払費用	950	1,044	1,043
原材料	618	737	642	預り金	96	71	51
仕掛品	148	244	153	修繕引当金	697	512	737
貯蔵品	5,402	5,263	5,469	その他の流動負債	0	0	0
前払費用	298	97	243	固定負債	1,284	1,231	1,346
繰延税金資産	855	581	853	預り保証金	2	1	1
短期貸付金	-	139	-	退職給付引当金	1,198	1,021	1,115
未収入金	73	87	253	役員退職慰労引当金	83	208	229
その他の流動資産	20	38	19	負債合計	18,909	24,292	20,897
貸倒引当金	0	5	4	資本金	8,769	8,769	8,769
固定資産	56,094	58,979	57,073	法定準備金	10,722	10,702	10,702
有形固定資産	48,941	50,172	49,295	資本準備金	10,203	10,203	10,203
建物	5,956	6,213	6,048	利益準備金	518	498	498
構築物	1,236	1,294	1,261	剰余金	43,766	42,583	43,321
機械及び装置	15,690	16,447	15,778	特別償却準備金	0	1	1
車輛及び運搬具	19	20	19	資産圧縮積立金	3,606	3,628	3,628
工具器具及び備品	263	303	275	特別積立金	35,300	35,300	35,300
土地	25,357	25,357	25,357	当期末処分利益	4,859	3,652	4,390
建設仮勘定	417	535	554	(当期純利益)	(663)	( 301)	(436)
無形固定資産	135	118	100	その他有価証券			
投資等	7,017	8,687	7,677	評価差額金	307	41	159
投資有価証券	1,540	2,148	1,808	資本合計	62,950	62,096	62,634
子会社株式	3,519	3,519	3,519	負債及び資本合計	81,859	86,388	83,531
長期貸付金	0	0	1				
長期前払費用	-	83	79				
繰延税金資産	1,752	2,713	2,059				
その他の投資	246	266	254				
貸倒引当金	42	43	44				
資産合計	81,859	86,388	83,531				

## 比較損益計算書

〔平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		平成13年3月期	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	19,995	100.0	20,946	100.0	42,067	100.0
売 上 原 価	16,691		19,403		36,779	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,940		2,018		4,077	
営 業 費 用	18,631		21,421		40,856	
営 業 利 益	1,364	6.8	475	2.3	1,211	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34		34		48	
雑 収 益	57		142		209	
営 業 外 収 益	92		177		257	
支 払 利 息	19		30		70	
雑 損 失	251		91		274	
営 業 外 費 用	270		121		344	
営 業 外 損 益	178		55		86	
経 常 利 益	1,186	5.9	419	2.0	1,124	2.7
固 定 資 産 売 却 益	-		143		143	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-		40		40	
特 別 利 益	-		183		183	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 損	106		106		213	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		134		148	
早 期 退 職 加 算 金 等	-		37		139	
そ の 他	-		-		55	
特 別 損 失	106		278		555	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,079		514		752	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8		8		16	
法 人 税 等 調 整 額	(+) 407		(-) 220		(+) 299	
当 期 純 利 益	663	3.3	301	1.4	436	1.0
前 期 繰 越 利 益	4,195		3,954		3,954	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,859		3,652		4,390	

## 經常損益比較表

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		比 較 増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	19,995	100.0	20,946	100.0	950	-
売 上 原 価	16,691		19,403		2,712	
販売費及び一般管理費	1,940		2,018		78	
営業費用	18,631		21,421		2,790	
営業利益	1,364	6.8	475	2.3	1,839	-
受取利息及び配当金	34		34		0	
雑 収 益	57		142		84	
営業外収益	92		177		84	
支払利息	19		30		11	
雑 損 失	251		91		160	
営業外費用	270		121		148	
営業外損益	178		55		233	
經常利益	1,186	5.9	419	2.0	1,605	-

## 売上高比較表

(単位数量：千吨)  
(金額：百万円)

	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		平成13年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材		(@33.9千円/T)		(@31.6千円/T)		(@32.6千円/T)
	440	14,926	505	15,961	1,015	33,130
鋼片・建材加工製品		5,069		4,985		8,937
合 計	440	19,995	505	20,946	1,015	42,067

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### (a) 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

堺工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 106百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【追加情報】**

( 中間会計期間末日満期手形の処理 )

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 32百万円

支払手形 10百万円

<b>【貸借対照表注記事項】</b>	<b>当中間会計期間末</b>	<b>前中間会計期間末</b>	<b>前事業年度末</b>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,294 百万円	27,667 百万円	28,760 百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額	9 株 0 百万円	210 株 0 百万円	76 株 0 百万円